

家庭生活におけるパーソナルコンピュータの利用上の課題 インタ - ネットを中心として

加藤 恵子

Issues Related to Family Life from Computers Use,
Mainly of the Internet

Keiko KATOU

緒 言

インターネットの導入の有無により、家庭生活に情報格差を生むおそれがあると言われている。国・県・市町村の政策においても、インターネットの普及に力が注がれている。パーソナルコンピュータ（以下パソコンという）は文書を書いたり、ゲームをしたり、家計簿記帳などに幅広く汎用性が高く、正しい取扱いにより様々なことが正確にでき、かつ迅速に処理が可能になる。またインターネットを通して国内・海外まで広く情報の交換・収集が瞬時に可能になった。しかし自由に使いこなせるにはある程度の知識・技術などを要する。

平成11年に調査した富山県婦負郡山田町では国土庁（現国土交通省）が「地域情報交流拠点施設整備モデル事業」の一環として各家庭にテレビ電話機能付きパソコンを本体のみ無償で貸与し、平成8年は7割・9年に9割の家庭に導入した結果報告をした。

今回は同じく同庁から助成をえた高知県T町の住民と本学学生を対象にインタ - ネットを中心に調査を行い、将来のよりよい方向性と共に生活の向上に寄与するには、どうあるべきか課題と解決すべき問題点を明らかにすることを目的とした。

調 査 方 法

調査地	高知県安芸郡T町・名古屋女子大学短期大学部
調査対象	高知県安芸郡T町は住民・名古屋女子大学短期大学部学生
調査方法	高知県安芸郡T町は住民 A：平成13年10月・各世帯に調査協力の資料配付配布 B：平成14年2月・協力者に資料配付 名古屋女子大学短期大学部学生 平成14年1月資料配付・回収
資料配布数	A：T町全住民に町広報誌と同時に配布 = 協力者を得る B：協力者は33世帯（以下社会人という）回答率100% 生活情報専攻学生52名（以下専門という）回答率100% 食生活専攻学生53名（以下一般という）回答率100%
調査内容	パソコンの有無・インターネット使用の有無・周辺機器の有無と種類 ・活用方法・購入価格・満足度など24項目について行った

結果および考察

1. 基本属性

表1に示したように核家族の比率は「専門」「一般」の都市生活者の多い学生の家庭は81%以上を占め、「社会人」は66.7%と低い。特に「独居」が15.2%みられ、家族構成にやや違いがあった。平均家族数は「社会人」は3.0人ついで「専門」の4.2人、「一般」の4.3人であった。

表1 基本属性

家族類型	学 生		社会人
	専 門	一 般	
核家族	88.5	81.4	66.7
拡大家族	11.5	16.8	18.2
独居	0	0	15.2
不明	0	1.9	0
平均家族数	4.19	4.33	3.0

2. パソコンの取扱いについて

パソコンの所有有無は図1に示した。パソコンは所有ありは「専門」は94.2%で最も多く次いで「社会人」の87.9%、「一般」81.1%であった。2者の学生をみると「専門」は授業で使用する頻度が高く所有率に反映している。一方「一般」は授業での使用は少なく所有率は低い。「社会人」はパソコンに関心や興味がある人が所有し、今回の応募に応じて頂いたと推察する。

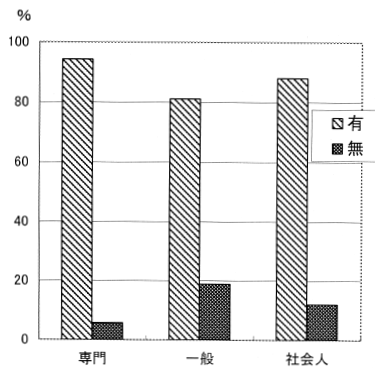


図1 パソコンの有無

パソコンの一般家庭への普及はウィンドウズ95の販売されてからと言われている。図2に購入年を示した。1995年を境にパソコンの購入は増加傾向がみられる。「専門」は平成13・14年の購入が52.1%と最も高い、入学の機会に購入をしているように推察する。「一般」や「社会人」は平成11・12年に購入のピークを示していた。「社会人」は早い人は平成1・2年に4.9%購入が見られパソコンの使用が一般家庭で珍しい頃から用いられていた。

パソコンを効率よくまた利便性を高めるには周辺機器を必要とし図3に示した。プリンターは文書制作、インターネットで捉えた資料、電子メールなどの相手との交信上における書類の印刷には欠かせない。近年はカラープリンターも安価に発売されており白黒プリンターも併用でき、白黒プリンターよりカラープリンターの保持割合が3者共高い。「専門」はいずれか1台は

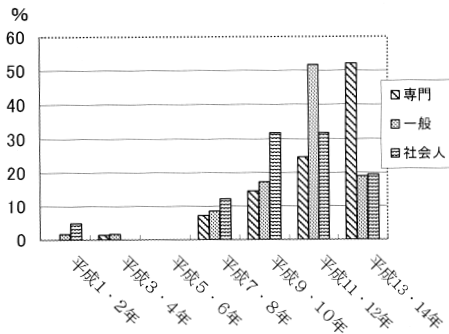


図2 購入年

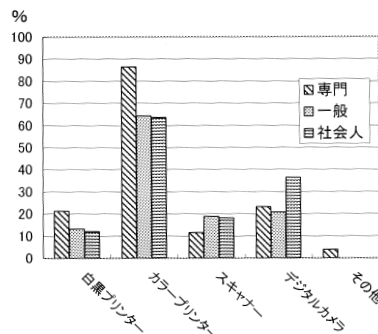


図3 周辺機器の保持割合

保持している．しかし「一般」「社会人」のいずれも約25%は保持していない．デジタルカメラは「社会人」で36.4%が保持していた．これは子供や風景などを写し親戚や友人などにメールで送りお互いに会話が多くなったと感想に書かれていた．パソコン利用内容を複数回答を図4に示した．「専門」では宿題をするが86.5%と最も多い．これは当然パソコンでレポートの提出などがあるためと思う．次に多いのはインターネットをするが「専門」61.5%「一般」56.6%「社会人」54.5%で共に高率を示した．森内閣時に全住民に情報格差を受けないように，IT講習を各県市町村役場を中心にインターネットの使用ができるように無料講習が行われた結果，情報の収集・交換に使われ，行政の目指した目的を達していると思われる．

そこでインターネットで情報を受けた内容を図5に示した．使用内容は20種にわたった．国内旅行の情報は「専門」は26.9%「一般」は50.9%「社会人」42.4%と最も多く，次いで「専門」では学校・教育情報，「一般」は国外旅行，「社会人」は社会面のトピックスである．「生活」にかかわる内容が約7割を占め，しかも情報の広域化と個別性を示した．今後も幅広い情報が発信されることで，各年齢・職業・都市居住者・僻地などの全ての人にとって利便性が更に高まると思われる．

パソコンを操作中に困った内容で最も多かった項目と2番目に多かった項目を調査した結果，内容は30種みられその上位7項目を表2に示した．「専門」「一般」「社会人」の全てにみられるのが強制終了・キーが動かない・操作ミス・動かないなど初期キー操作の間違いがみられる．またインターネットの操作中に起こる「接続」や「選択が分からない」・「ファイルへの操作失敗」などの操作の基本が会得出来ていない結果と思われる．

そこで操作上困った場合どのように解決を見いだしているかを図6に示した．本からは「専門」57.5%「一般」45.3%「社会人」33.3%で最も多い．次いで「家族」「友人」で身近な人に解決を求めている．教師は「専門」で21.2%「社会人」9.1%「一般」1.9%で機器会社やソフト会社に比べ低率であった．教師は実習中にパソコンのトラブルが発生した場合は有効であるが，

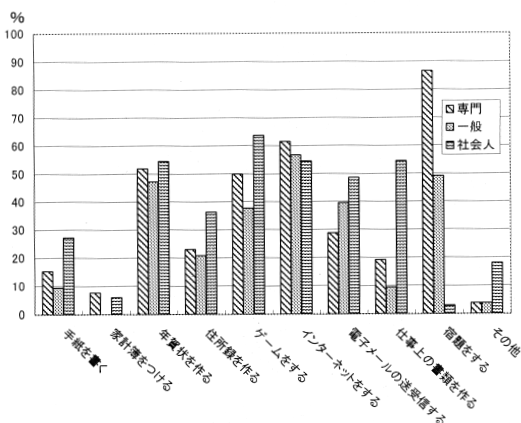


図4 パソコンの利用内容

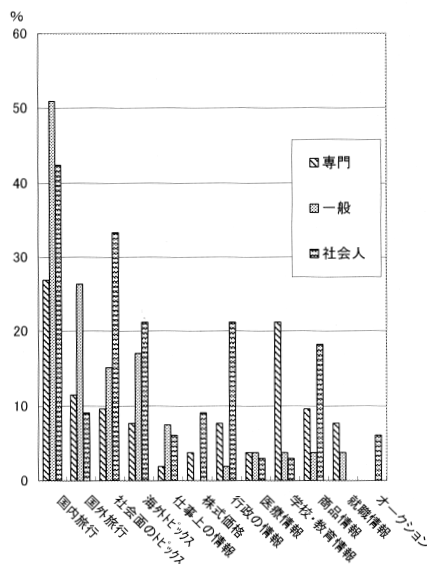


図5 インターネットにおける情報収集の種類

表2 上位7項目の操作上困った内容

単位 = 実数

専門	数	一般	数	社会人	数
強制終了	7	動かない	4	画面がでない	6
キーが動かない	5	キーが動かない	4	操作ミス	3
操作ミス	3	インターネットの接続	3	強制終了	3
画面が出ない	3	操作ミス	2	動かない	3
インターネットの接続	3	強制終了	2	キーが動かない	2
動かない	2	ファイルへ保存失敗	2	インターネットの選択が分からない	2
マウスの故障	2	用語が分からない	2	ファイルへ保存失敗	2

家庭では本や家族に解決を求めていると思われる。

パソコンの1週間の使用時間を図7に示した。1時間までは「一般」は32.1%で最も多い。「専門」は19.2%「社会人」は12.1%である。次いで多いのは、2時間～3時間までの使用で「専門」が19.2%、「社会人」が15.1%「一般」が11.3%である。使用時間の最長は「専門」の50時間で1日約7時間パソコンに向かっている。平均は「専門」5時間56分、「社会人」3時間21分、「一般」2時間58分であった。「専門」は30時間以上使用している数名の存在が平均を高めており約半数は3時間未満の使用で「社会人」や「一般」と大差がないと推察する。

パソコンの運用には新規ソフトの購入時や新たに機器を導入した場合学習の必要があり“本を読む”ことで理解し修得することが非常に大切である。所持冊数を図8に示した。1・2冊は「社会人」36.3%と最も高く次いで「一般」32.1%「専門」27.1%の順に占めている。「専門」では多い人で30冊20冊と保持しており平均を押し上げている。2冊までの保持が約31%を占めている。有意の差はなかった。

現在までに本体・周辺機器を購入するために支出した費用を図9に示した。「専門」は100万円以上支出している人は購入を早い時期からしており、自ずから高額になっている。平均支出金額は「専門」29万7千円「一般」

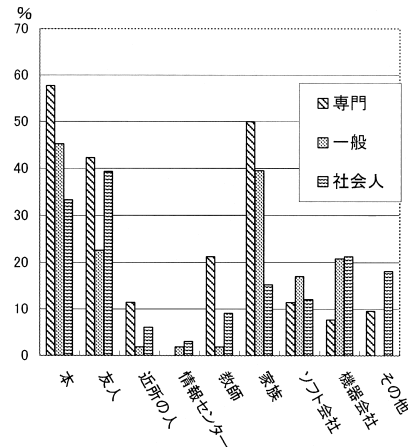


図6 トラブル時の解決方法

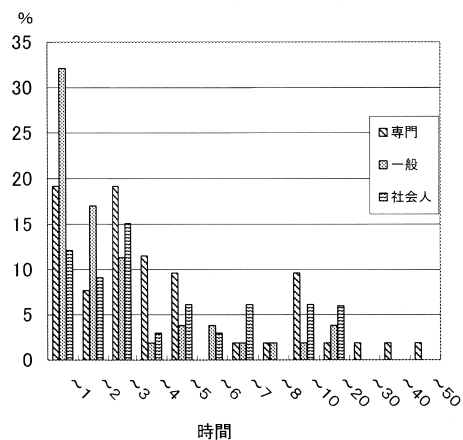


図7 1週間におけるパソコンの使用時間

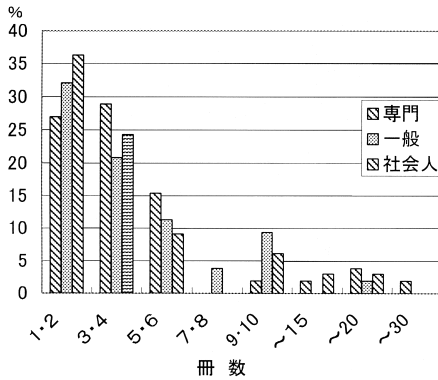


図8 所持冊数

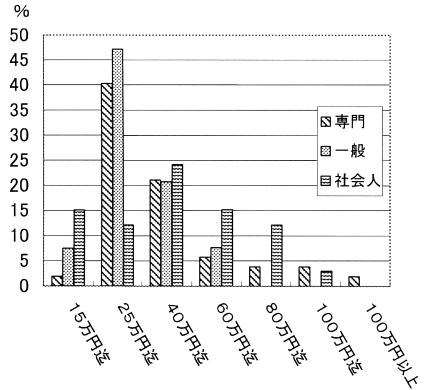


図9 購入価格

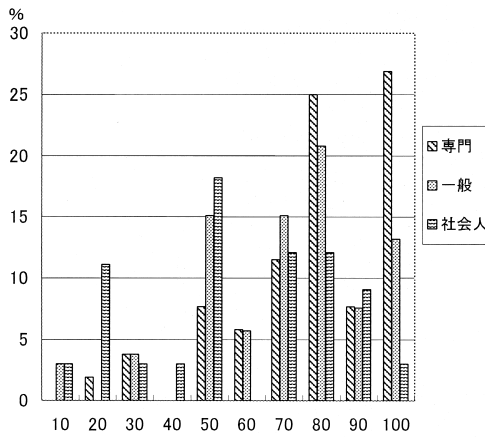


図10 満足度

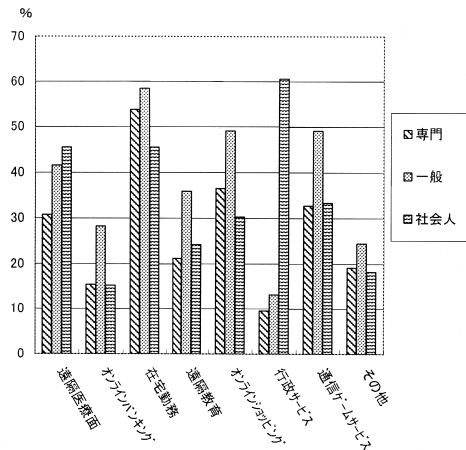


図11 . 今後の活用希望

21万6千円「社会人」31万6千円であった。社会人は購入に自分の意思決定権を持っている事が支出額に示されたのでは無いかと推察する。

パソコンの使用満足度を図10に示した。満足度の80～100%は「専門」・「一般」は約半数が得ていたが、「社会人」は約三分の一であった。平均値は「専門」54.5%・「一般」44.6%・「社会人」47.8%である。パソコンを十分に使いこなすために多くのことを学び、機器を縦横に使用することで満足を得られるが、どの水準までを使いこなしたら満足とするかは人により異なる。個々の家庭でどのようなことをパソコンの機能として求めているかが満足度を決める要因と思われる。有意の差はなかった。

将来のパソコンの活用動向については機能面で不確定な点も多いが、今後の活用希望を図11に示した。在宅勤務が「一般」58.5%・「専門」53.8%と共に最も高く将来結婚して家庭で仕事ができることは、職業と家庭の両立が望まれる。「社会人」は行政サ - ビスが60.6%と最も高い、主産業は農業と漁業で地勢は山間地もあり町の中心部に出かけるにも公営の乗合バスはなく行政サ - ビス面の期待は高い。オンラインバンキング希望は三者共最下位でいつでも・どこでも

の利用が可能と企業は利便性を掲げているが利用希望は低率であった。

パソコンの使用で家庭内における変化の様子を自由記述で得た、内容を以下に示した。

- * オークションで売買しており家族であれこれ、探して楽しんでいる。もっとパソコンを使いこなせるようになりたい。
- * 息子との会話ができた。
- * 遠くに住んでいる孫たちの成長ぶりを、写真で送ってくれるのが大変楽しみ。
- * パソコンが無いと仕事ができない。
- * 子供と同居していた時期は、かなり有効な物との感があったが、居なくなって必要性を余り感じなくなった。
- * 妻がゲームで遊んでをり、パソコンを習いたいと言っている。二男がパソコンに興味を示し始めた。
- * 夫婦でパソコンの話題が増加した。
- * 退職後楽しみができた。孫とメール交換ができるようになった。
- * パソコン講座に進んで行けるようになった。
- * 娘や友人とメールのやりとりが楽しくなり、要領よく文章を纏める力が付いた。
- * 子供が遊びながら操作を覚え、楽しく使っている。
- * パソコンの操作などで息子と話して教えてもらったり、若い気持ちができるようになった。メールの友達ができ、ご無沙汰しているいところなどメールができるようになった。
- * 子供は学校で習っており、家でもよく使うが、インターネットが繋がっていないので使用範囲が狭いと不満が有る。
- * 主人が初めから触ろうとしないので、家族みんなが利用できるようになればと思う。
- * 子供の方が上達が早く、家族間の会話が活発になった。
- * 便利になった。
- * パソコンを通じて友人がたくさんできたので賑やかになった。
- * 老人のパソコン教室に通っていますので、是非購入したいと思うが予算面でなかなか。
- * デジカメ・プリンターを含め機種の変更が早く、購入費用がかかりすぎる。

パソコンの導入により家庭内・外の変化うかがえる。プラスの要因が増しているが、特に定年後の生活で家庭内の道具としての購入に高額な支出には躊躇がみられる。機能を2・3特化して中古商品の購入の途も一考したらいかかと思う。

要 約

調査結果をまとめると

1. パソコンの購入は平成7・8年より増加傾向が認められた。しかし早期使用は「社会人」・「一般」には平成1・2年からみられた。
2. 三調査共出現率の高いのは、インターネットの利用であった。「専門」は宿題をするが最も多く、レポートなどの提出が多いためと思われる。
3. トラブル解決方法はまず本を読み、次いで家族、友人で身近な人に聞き問題解決がなされていた。
4. インターネットでの情報収集の種類は多岐にわたり、三者共高いのは国内旅行であり「専門」「一般」の学生と「社会人」では情報の収集内容に違いがみられた。

パソコンの使用者として生活の向上に役立てるには、次の点が課題である。

母親のパソコン操作は低率であった。操作能力を高め全家族が使用可能が望ましい。

ネットワークで提供される種々のサービスを自由に活用できる能力を高めるには、経験を積み知識を学び操作性を高める。

ITに関する制度面、倫理面の知識を得て自己の洞察力をより高める。

謝 辞

本調査に当たり高知県安芸郡T町役場・情報センターと住民の皆様にご協力頂き深く感謝致しております。本学学生のご協力にも感謝致しております。

尚、本研究は本学平成13年度特別研究費の助成で達成しましたことを報告致します。

参 考 文 献

- 1) 加藤恵子：家庭生活におけるパーソナルコンピュータ利用上の課題，名古屋女子大学紀要（家政・自然編），48，121～132（2002）
- 2) 大橋 力：「環境情報学」朝倉書店 1993年
- 3) 緒方 健二他：「21世紀の社会」ニューメディア2001 1987年
- 4) 野村総合研究所：「情報機器やサービスの利用に関するアンケート」 1997年